

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyorope.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 泥谷 正三

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	47,174	14.7	1,223	248.2	1,149	348.3
14年 3月期	55,278	8.4	351	66.3	256	66.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	160	-	0.99	-	-	0.4	1.1	2.4
14年 3月期	15,359	-	94.42	-	-	42.4	0.2	0.5

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 162,602,307 株 14年 3月期 162,672,040 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	101,624	34,176	33.6	210.27
14年 3月期	102,795	34,365	33.4	211.28

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 162,536,033 株 14年 3月期 162,654,992 株

期末自己株式数 15年 3月期 146,387 株 14年 3月期 27,428 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	21,000	400	400	0.00	-	-
通期	46,500	2,000	50	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 31 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,955		2,206		748
受 取 手 形	5,864		6,705		840
売 掛 金	9,538		12,112		2,573
たな卸資産	4,592		4,384		207
繰延税金資産	2,693		467		2,226
そ の 他	12,734		4,221		8,512
貸倒引当金	45		52		7
流動資産合計	38,333	37.7	30,045	29.2	8,287
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,632		5,668		1,036
機 械 装 置	3,491		3,855		363
土 地	19,927		21,359		1,432
信託固定資産	11,026		11,331		304
建設仮勘定	485		181		303
そ の 他	146		147		0
計	39,709	39.1	42,544	41.4	2,834
無形固定資産	84	0.1	119	0.1	34
投 資 等					
投資有価証券	4,797		8,062		3,264
関係会社株式	1,934		3,110		1,175
長期貸付金	13,874		14,757		883
繰延税金資産	5,541		4,478		1,063
そ の 他	1,767		1,142		625
貸倒引当金	4,420		1,465		2,955
計	23,496	23.1	30,085	29.3	6,589
固定資産合計	63,290	62.3	72,749	70.8	9,459
資 産 合 計	101,624	100.0	102,795	100.0	1,171

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%
負債の部					
流動負債					
支払手形	1,141		1,420		279
買掛金	11,879		11,748		130
短期借入金	25,839		24,709		1,130
信託短期借入金	120		120		-
賞与引当金	409		562		152
預り金	1,876		449		1,427
その他	1,471		2,879		1,407
流動負債合計	42,737	42.1	41,889	40.8	848
固定負債					
長期借入金	7,630		7,664		34
信託長期借入金	710		830		120
信託長期預り金	5,934		5,797		136
長期前受賃料	1,622		1,772		150
再評価に係る繰延税金負債	7,276		7,839		563
退職給付引当金	1,059		2,135		1,075
その他	477		500		23
固定負債合計	24,710	24.3	26,540	25.8	1,829
負債合計	67,448	66.4	68,430	66.6	981
資本の部					
資本金	15,074	14.8	15,074	14.7	-
資本剰余金	8,447	8.3	12,910	12.5	4,462
利益剰余金	792	0.8	4,462	4.3	5,255
利益準備金	-		2,366		2,366
任意積立金	-		8,183		8,183
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	792		15,013		15,806
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(160)		(15,359)		15,520
土地再評価差額金	10,421	10.2	10,942	10.6	521
その他有価証券評価差額金	551	0.5	96	0.1	454
自己株式	8	-	2	-	5
資本合計	34,176	33.6	34,365	33.4	189
負債・資本合計	101,624	100.0	102,795	100.0	1,171

2.比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率
		%		%		
売 上 高	47,174	100.0	55,278	100.0	8,103	14.7
売 上 原 価	40,890	86.7	49,226	89.1	8,336	
売 上 総 利 益	6,284	13.3	6,051	10.9	233	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,060	10.7	5,699	10.3	639	
営 業 利 益	1,223	2.6	351	0.6	872	248.4
営 業 外 収 益	907	1.9	979	1.8	72	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	453		451		2	
雑 収 入	453		528		74	
営 業 外 費 用	981	2.1	1,074	1.9	93	
支 払 利 息	627		763		135	
雑 損 失	353		311		42	
経 常 利 益	1,149	2.4	256	0.5	893	348.8
特 別 利 益	1,858	3.9	717	1.3	1,141	
固 定 資 産 売 却 益	588		717		128	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	334		-		334	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益	935		-		935	
特 別 損 失	6,229	13.2	21,319	38.6	15,090	
役 員 退 任 慰 労 金	33		33		-	
構 造 改 善 費 用	741		1,626		884	
生 産 態 勢 再 構 築 費 用	-		21		21	
従 業 員 早 期 退 職 金	-		193		193	
社 債 買 入 消 却 損	-		324		324	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,165		5,348		4,182	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	84		-		84	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1,291		1,291	
貸 倒 損 失	-		539		539	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	494		30		464	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,206		11,094		9,887	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,503		605		1,898	
関 係 会 社 整 理 損	-		212		212	
税 引 前 当 期 純 損 失	3,221	6.8	20,346	36.8	17,124	84.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35		68		33	
法 人 税 等 調 整 額	3,416		5,054		1,637	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	160	0.3	15,359	27.8	15,520	101.0
前 期 繰 越 利 益	-		246		246	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入	-		66		66	
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	-		33		33	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	632		-		632	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	792		15,013		15,806	

3. 比較利益処分(損失処理)案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当期末処分利益(未処理損失)	792	15,013
これを次のとおり処分(処理)します。		
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	6,034
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	495
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	1,548
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 取 崩 額	-	49
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	-	55
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	2,366
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	4,462
次期繰越利益(繰越損失)	792	0

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(追加情報)

 - 厚生年金基金の代行部分返上
確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
当期末における返還相当額は、6,694百万円であります。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

なお、前期についても改正後の財務諸表等規則により組替えて作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(有価証券情報)

当期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当期	前期
1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,288 百万円	24,356 百万円
3) 受取手形割引高	730 百万円	600 百万円
2) 担保資産及び担保付債務		
担保資産 有形固定資産	10,800 百万円	12,389 百万円
投資有価証券	1,721	2,736
計	12,521	15,125
担保付債務 短期借入金	20 百万円	20 百万円
長期借入金	6,656	6,214
長期預り金	147	157
計	6,823	6,391
4) 保証債務等		
保証債務	1,170 百万円	3,994 百万円
保証予約	202	2,782
5) 自己株式数	146,387 株	27,428 株

6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

275 百万円

7) 期末満期手形の処理

前期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理した前期末日満期手形は次のとおりであります。

	当期	前期
受取手形	- 百万円	735 百万円
支払手形	-	334
受取手形割引高	-	400

(2) リース取引に係る注記

1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当期 (器具備品)	前期 (器具備品)
取得価額相当額	423 百万円	421 百万円
減価償却累計額相当額	259	185
期末残高相当額	163	235

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	68 百万円	82 百万円
1 年 超	94	153
合 計	163	235

3) 支払リース料(減価償却費相当額)

84	83
----	----

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため支払利子込み法によっております。

(3) 税効果会計に係る注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産	当 期	前 期
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	142 百万円	156 百万円
繰越欠損金	1,917	-
その他	634	311
計	2,693	467
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	329 百万円	773 百万円
関係会社株式評価損	1,133	2,959
投資有価証券評価損	72	224
その他有価証券評価差額	394	69
繰越欠損金	4,735	3,521
その他	83	115
繰延税金負債(固定)との相殺	-	-
小計	6,748	7,662
評価性引当額	1,206	3,184
計	5,541	4,478
繰延税金資産合計	8,234	4,945
再評価に係る繰延税金負債	7,276 百万円	7,839 百万円

(注) 1. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失を計上しているため、記載は省略しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.74%、当期は、流動区分については41.74%、固定区分については40.64%であります。これにより、繰延税金資産の金額が139百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が110百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が139百万円減少しております。

役員の変動（平成15年6月27日予定）

（1） 代表者の変動
該当事項はありません。

（2） その他の役員の變動
新任取締役候補
該当事項はありません。

新任監査役候補

社外監査役（非常勤）

社外監査役（非常勤）

阿部 久（現 日鐵物流(株)取締役相談役）

日比祥造（現 みずほインバスタース証券(株)取締役会長）

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

社外監査役（非常勤）

社外監査役（非常勤）

福田哲治

織田欣治

以上